

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,131,797	18,567,829	△ 1,436,032
未収金	4,186,264	5,554,357	△ 1,368,093
立替金	1,587,369	0	1,587,369
前払費用	567,584	724,769	△ 157,185
流動資産合計	23,473,014	24,846,955	△ 1,373,941
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産普通預金	5,000,000	0	5,000,000
基本財産定期預金	3,743,680	3,743,680	0
基本財産有価証券	3,201,939,340	3,304,680,240	△ 102,740,900
基本財産合計	3,210,683,020	3,308,423,920	△ 97,740,900
(2) 特定資産			
特定資産普通預金	1,500,000	7,000,000	△ 5,500,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	81,500,000	87,000,000	△ 5,500,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	335,910	419,886	△ 83,976
什器備品	776,798	1,556,554	△ 779,756
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	0	206,998	△ 206,998
敷金	2,380,086	2,469,924	△ 89,838
長期前払費用	0	51,192	△ 51,192
その他固定資産合計	3,516,794	4,728,554	△ 1,211,760
固定資産合計	3,295,699,814	3,400,152,474	△ 104,452,660
資産合計	3,319,172,828	3,424,999,429	△ 105,826,601
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	419,268	523,920	△ 104,652
預り金	205,750	440,803	△ 235,053
流動負債合計	625,018	964,723	△ 339,705
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	4,268,656	△ 4,268,656
固定負債合計	0	4,268,656	△ 4,268,656
負債合計	625,018	5,233,379	△ 4,608,361
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,210,683,020	3,308,423,920	△ 97,740,900
(うち基本財産への充当額)	(3,210,683,020)	(3,308,423,920)	(△ 97,740,900)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	107,864,790	111,342,130	△ 3,477,340
(うち特定資産への充当額)	(81,500,000)	(87,000,000)	(△ 5,500,000)
正味財産合計	3,318,547,810	3,419,766,050	△ 101,218,240
負債及び正味財産合計	3,319,172,828	3,424,999,429	△ 105,826,601

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	32,351,967	32,282,479	69,488
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,054	8,091	△ 37
③受取会費			
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0
④受取寄付金			
受取寄付金	2,353,000	2,524,000	△ 171,000
⑤退職給付引当金戻入			
退職給付引当金戻入益	4,268,656	0	4,268,656
⑥雑収益			
受取利息	11,656	84	11,572
経常収益計	39,193,333	35,014,654	4,178,679
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	2,478,888	2,978,244	△ 499,356
給料手当	8,690,388	13,428,510	△ 4,738,122
法定福利費	2,257,714	2,988,628	△ 730,914
福利厚生費	21,301	24,901	△ 3,600
退職給付引当金繰入	0	400,528	△ 400,528
退職金	5,535,640	0	5,535,640
会議費	8,140	9,328	△ 1,188
旅費交通費	17,212	247,901	△ 230,689
通信運搬費	711,423	679,661	31,762
消耗品費	80,356	124,642	△ 44,286
印刷製本費	589,364	284,159	305,205
光熱水料費	359,876	307,159	52,717
賃借料	3,509,679	3,633,272	△ 123,593
保険料	27,500	27,550	△ 50
諸謝金	294,651	206,655	87,996
租税公課	0	600	△ 600
支払負担金	135,500	2,453,873	△ 2,318,373
支払助成金	2,773,015	3,207,864	△ 434,849
委託費	801,758	1,893,293	△ 1,091,535
新聞図書費	39,000	38,040	960
調査関連費	0	152,098	△ 152,098
支払手数料	152	152	0
雑費	0	10,303	△ 10,303
減価償却費	720,460	755,447	△ 34,987
②管理費			
役員報酬	3,718,332	4,467,366	△ 749,034
給料手当	3,715,460	3,399,405	316,055
法定福利費	1,943,678	1,977,957	△ 34,279
福利厚生費	15,568	17,687	△ 2,119
会議費	8,407	2,624	5,783
旅費交通費	59,776	108,630	△ 48,854
通信運搬費	140,421	137,563	2,858
消耗品費	215,294	236,166	△ 20,872
光熱水料費	154,233	131,639	22,594
賃借料	1,517,347	1,713,321	△ 195,974
保険料	56,390	3,652	52,738
諸謝金	895,811	1,036,848	△ 141,037
租税公課	50,200	46,550	3,650
支払負担金	0	0	0
委託費	570,399	577,822	△ 7,423
新聞図書費	21,918	31,713	△ 9,795
支払手数料	173,866	145,435	28,431
雑費	11,286	0	11,286
減価償却費	350,269	353,745	△ 3,476
経常費用計	42,670,672	48,240,931	△ 5,570,259
当期経常増減額	△ 3,477,339	△ 13,226,277	9,748,938
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①有価証券売却益			
基本財産有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1	4	△ 3
経常外費用計	1	4	△ 3
当期経常外増減額	△ 1	△ 4	3
当期一般正味財産増減額	△ 3,477,340	△ 13,226,281	9,748,941
一般正味財産期首残高	111,342,130	124,568,411	△ 13,226,281
一般正味財産期末残高	107,864,790	111,342,130	△ 3,477,340
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産評価損益	△ 97,818,937	△ 12,493,834	△ 85,325,103
基本財産受取利息	32,430,004	32,339,683	90,321
基本財産有価証券売却益	0	0	0
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	54	70	△ 16
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 32,352,021	△ 32,282,549	△ 69,472
当期指定正味財産増減額	△ 97,740,900	△ 12,436,630	△ 85,304,270
指定正味財産期首残高	3,308,423,920	3,320,860,550	△ 12,436,630
指定正味財産期末残高	3,210,683,020	3,308,423,920	△ 97,740,900
III 正味財産期末残高	3,318,547,810	3,419,766,050	△ 101,218,240

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	22,646,511	9,705,456	32,351,967
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,040	14	8,054
③受取会費			
賛助会員受取会費	200,000	0	200,000
④受取寄付金			
受取寄付金	2,353,000	0	2,353,000
⑤退職給付引当金戻入			
退職給付引当金戻入益	4,268,656	0	4,268,656
⑥雑収益			
受取利息	11,570	86	11,656
経常収益計	29,487,777	9,705,556	39,193,333
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	29,052,017	0	29,052,017
給料手当	2,478,888	0	2,478,888
法定福利費	8,690,388	0	8,690,388
福利厚生費	2,257,714	0	2,257,714
退職給付引当金繰入	21,301	0	21,301
退職金	0	0	0
会議費	5,535,640	0	5,535,640
旅費交通費	8,140	0	8,140
通信運搬費	17,212	0	17,212
消耗品費	711,423	0	711,423
印刷製本費	80,356	0	80,356
光熱水料費	589,364	0	589,364
賃借料	359,876	0	359,876
保険料	3,509,679	0	3,509,679
諸謝金	27,500	0	27,500
租税公課	294,651	0	294,651
支払負担金	0	0	0
支払助成金	135,500	0	135,500
委託費	2,773,015	0	2,773,015
新聞図書費	801,758	0	801,758
調査関連費	39,000	0	39,000
支払手数料	0	0	0
雑費	152	0	152
減価償却費	0	0	0
減価償却費	720,460	0	720,460
②管理費			
役員報酬	0	13,618,655	13,618,655
給料手当	0	3,718,332	3,718,332
法定福利費	0	3,715,460	3,715,460
福利厚生費	0	1,943,678	1,943,678
会議費	0	15,568	15,568
旅費交通費	0	8,407	8,407
通信運搬費	0	59,776	59,776
消耗品費	0	140,421	140,421
光熱水料費	0	215,294	215,294
賃借料	0	154,233	154,233
保険料	0	1,517,347	1,517,347
諸謝金	0	56,390	56,390
租税公課	0	895,811	895,811
支払負担金	0	50,200	50,200
委託費	0	0	0
新聞図書費	0	570,399	570,399
支払手数料	0	21,918	21,918
雑費	0	173,866	173,866
減価償却費	0	11,286	11,286
減価償却費	0	350,269	350,269
経常費用計	29,052,017	13,618,655	42,670,672
評価損益等調整前当期経常増減額	435,760	△ 3,913,099	△ 3,477,339
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減の部	435,760	△ 3,913,099	△ 3,477,339
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①有価証券売却益			
基本財産有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	435,759	△ 3,913,099	△ 3,477,340
一般正味財産期首残高			111,342,130
一般正味財産期末残高			107,864,790
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産評価益	△ 68,473,256	△ 29,345,681	△ 97,818,937
基本財産受取利息	22,701,137	9,728,867	32,430,004
基本財産有価証券売却益	0	0	0
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	40	14	54
③一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 22,646,551	△ 9,705,470	△ 32,352,021
当期指定正味財産増減額	△ 68,418,630	△ 29,322,270	△ 97,740,900
指定正味財産期首残高			3,308,423,920
指定正味財産期末残高			3,210,683,020
III 正味財産期末残高			3,318,547,810

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

なお、取得原価と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法（定額法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	5,000,000	0	5,000,000
定期預金	3,743,680	0	0	3,743,680
国債及び地方債	3,304,680,240	78,037	102,818,937	3,201,939,340
小 計	3,308,423,920	5,078,037	102,818,937	3,210,683,020
特定資産				
普通預金	7,000,000	0	5,500,000	1,500,000
事業積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	87,000,000	0	5,500,000	81,500,000
合 計	3,395,423,920	5,078,037	108,318,937	3,292,183,020

（注1）基本財産のうち国債及び地方債の当期増加額は、償却原価法適用によるものである。

（注2）基本財産のうち国債及び地方債の当期減少額は下記によるものである。

- ・ 国債及び地方債の期末時価評価益203,574,470円と前期末評価益301,393,407円を洗替した差額97,818,937円。
- ・ 国債及び地方債の期中売却額1,000,000,000円と期中購入額995,000,000円の差額5,000,000円。

（注3）特定資産のうち普通預金の当期減少額は、公益目的事業に従事してきた職員に対する退職手当支給の財源に充てるための取崩しによるものである。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	5,000,000	(5,000,000)	—	—
定期預金	3,743,680	(3,743,680)	—	—
国債及び地方債	3,201,939,340	(3,201,939,340)	—	—
小 計	3,210,683,020	(3,210,683,020)	—	—
特定資産				
普通預金	1,500,000	—	(1,500,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小 計	81,500,000	—	(81,500,000)	—
合 計	3,292,183,020	(3,210,683,020)	(81,500,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,869,090	335,910
什器備品	7,678,505	6,901,707	776,798
ソフトウェア	21,396,038	21,396,038	0
合 計	31,279,543	30,166,835	1,112,708

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	32,351,967
特定資産運用益への振替額	54
合 計	32,352,021

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	40,883
	預金	普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として	8,519,874 8,571,040
	未収金	京都工芸繊維大学 環境化学センター 職員3名	有価証券未収利息 水質保全研究助成金 剰余金 3月給与 健康保険料控除不足分	4,069,233 116,647 384
	立替金	第260日本高速道路保有・債務返済 機構債券	債券購入(売主分)経過利息	1,587,369
	前払費用		4月事務所使用料等	567,584
流動資産合計				23,473,014
(固定資産)				
基本財産	基本財産普通預金	りそな銀行北浜支店	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	5,000,000
	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,122,940
		りそな銀行北浜支店	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	620,740
	基本財産有価証券 有価証券	兵庫県第25回公募公債 堺市平成27年度第1回公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 第260回日本高速道路保有・債務返済 機構債券 政府保証第356回日本高速道路保有・ 債務返済機構債券	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	111,720,000 240,960,000 434,491,000 431,872,140 4,697,200 116,260,000 116,703,000 69,726,000 975,300,000 700,210,000
特定資産	特定資産普通預金	三井住友銀行大阪公務部	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	1,500,000
	事業積立資産 定期預金	りそな銀行北浜支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	80,000,000
その他 固定資産	建物附属設備	間仕切り、電気設備工事等	共用財産であり、そのうち公益目的保有財産として70%、管理運営のための財産として30%を使用している。	335,910
	什器備品	サーバーシステム一式		492,061
	電話加入権	06-6920-3035、06-6920-3036		24,000
	敷金	事務所賃貸保証金		2,380,086
	什器備品	パソコン等	公益目的保有財産として使用している。	159,276
	什器備品	パソコン	管理運営のための財産として使用している。	125,461
固定資産合計				3,295,699,814
資産合計				3,319,172,828
(流動負債)	未払金		3月社会保険料 日常経費等	149,329 269,939
	預り金		社会保険料 源泉所得税	145,871 59,879
流動負債合計				625,018
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				625,018
正味財産				3,318,547,810

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
普通預金			三井住友銀行大阪公務部 1,500,000円 りそな銀行北浜支店 5,000,000円	公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有)
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円 りそな銀行北浜支店 620,740円 りそな銀行北浜支店 80,000,000円	公1 公1(法人会計と共有) 公1
投資有価証券			兵庫県第25回公募公債 111,720,000円 堺市平成27年度第1回公募公債 240,960,000円 福岡市平成23年度第4回公募公債 434,491,000円 大阪府第7回公募公債 431,872,140円 第130回利付国債 4,697,200円 神奈川県第20回公募公債 116,260,000円 福岡市平成24年度第2回公募公債 116,703,000円 群馬県第3回公募公債 69,726,000円 第260回日本高速道路保有 ・債務返済機構債券 975,300,000円 政府保証第356回日本高速道路保有 ・債務返済機構債券 700,210,000円	公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有) 公1(法人会計と共有)
建物付属設備			335,910円	公1(法人会計と共有)
什器備品			サーバーシステム一式 492,061円	公1(法人会計と共有)
電話加入権			06-6920-3035、06-6920-3036 24,000円	公1(法人会計と共有)
長期前払費用			サーバーシステム保守 0円	公1(法人会計と共有)
敷金			事務所賃貸保証金 2,380,086円	公1(法人会計と共有)
ソフトウェア			サーバーシステム 0円	公1(法人会計と共有)
什器備品			パソコン等 159,276円	公1
ソフトウェア			サーバーシステム 0円	公1
合計			3,295,574,353円	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,268,656	0	4,268,656	0	0